

資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:千円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,397,134	2,387,782	9,352
手数料収入	76,153	77,151	△ 998
寄付金収入	59,651	62,415	△ 2,764
補助金収入	888,235	888,721	△ 486
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	49,857	51,395	△ 1,538
受取利息・配当金収入	6,400	6,464	△ 64
雑収入	131,997	133,844	△ 1,847
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	415,520	456,099	△ 40,579
その他の収入	159,232	282,829	△ 123,597
資金収入調整勘定	△ 493,626	△ 500,235	6,609
前年度繰越支払資金	2,589,993	2,589,993	0
収入の部合計	6,280,546	6,436,458	△ 155,912
支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	2,185,646	2,181,137	4,509
教育研究経費支出	937,091	902,979	34,112
管理経費支出	328,253	313,261	14,992
借入金等返済支出	7,568	7,567	1
借入金等返済支出	105,540	105,540	0
施設関係支出	6,952	6,940	12
設備関係支出	34,324	33,066	1,258
資産運用支出	19,511	119,563	△ 100,052
その他の支出	49,757	69,078	△ 19,321
[予備費]	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 22,693	△ 34,408	11,715
次年度繰越支払資金	2,618,597	2,731,735	△ 113,138
支出の部合計	6,280,546	6,436,458	△ 155,912

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

長期・短期の貸付金の回収額。特定の目的のために積立てた預金(退職・減価償却)等を取り崩した額など。

収入として計上したが、未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差引くことにより、資金の収入額を調整するもの。

土地、建物、構築物等を取得するための支出。

機器備品、図書、車両などを取得するための支出。

支出として計上したものの、未払いとなっているものや、前払金支払いして前年度までに支払っている経費を差引くことにより、資金の支出額を調整すること。

【語句説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】

翌年度の活動に対する収入をいいます(新生生の入学金・授業料等)。

【資金調整勘定(資金収入調整勘定、資金支出調整勘定)】

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含まれます。

【人件費】

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】

教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

活動区分資金収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:千円)

科目	金額
教育活動による収入	2,387,782
手数料収入	77,151
特別寄付金収入	10,000
経常費等補助金収入	888,721
付随事業収入	51,395
雑収入	133,844
教育活動資金収入計	3,548,893
支出	902,979
人件費支出	2,181,137
教育研究経費支出	902,979
管理経費支出	313,261
教育活動資金支出計	3,397,377
差引	151,516
調整勘定等	67,009
教育活動資金収支差額	218,525
科目	金額
施設設備寄付金収入	52,415
施設整備等活動資金収入計	52,415
施設関係支出	6,940
設備関係支出	33,066
減価償却引当特定資産繰入支出	52
施設整備等活動資金支出計	40,058
差引	12,357
調整勘定等	28,407
施設整備等活動資金収支差額	40,764
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	259,289
科目	金額
退職給与引当特定資産取崩収入	100,000
短期貸付金回収収入	151
預り金受入収入	17,325
修学・研修旅行費預り金受入収入	9,299
小計	126,775
受取利息・配当金収入	6,464
その他の活動資金収入計	133,239
借入金等返済支出	105,540
退職給与引当特定資産繰入支出	119,511
修学・研修旅行費預り資産繰入支出	9,221
仮払金支払支出	9,844
小計	244,116
借入金等返済支出	7,568
その他の活動資金支出計	251,684
差引	△ 118,445
調整勘定等	897
その他の活動資金収支差額	△ 117,548
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	141,741
前年度繰越支払資金	2,589,993
翌年度繰越支払資金	2,731,734

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体から経常費の補助を受けています。

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準」という会計ルールに則った会計処理および計算書類の作成をし、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

平成25年4月22日に文部科学省令第15号にて、新たな「学校法人会計基準」が公布され、平成27年4月1日に施行されました(平成27年度決算より適用)。当該年度の経常的な収支をあらわす計算書は、消費収支計算書から事業活動収支計算書に移行されました。この事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分で構成され、各区分の収支を明らかにするものです。

学校法人九州国際大学 平成28年度 決算状況

平成25年4月22日に文部科学省令第15号「学校法人会計基準」が公布され、平成27年4月1日に施行されました(平成27年度決算より適用)。このうち、当該年度の経常的な収支をあらわす計算書は、消費収支計算書から事業活動収支計算書に移行されました。この事業活動収支計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び臨時的な収支となる「特別収支」の3つの区分で構成され、各区分の収支を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した収支の均衡を明らかにするものです。

新会計基準に基づく平成28年度事業活動収支決算(旧会計基準の消費収支決算)は、基本金組入前当年度収支差額(旧会計基準の帰属収支差額)が1億1,544万円の支出超過となりました。また、当年度収支差額(旧会計基準の消費収支差額)は、2億4,901万円の支出超過となっています。

「教育活動収支」における収入は35億5,101万円、支出は37億1,361万円となり、当該区分における教育活動収支差額は、1億6,261万円の支出超過となっています。

「教育活動外収支」における収入は646万円、支出は756万円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、110万円の支出超過となっています。

「特別収支」における収入は5,558万円、支出は731万円となり、当該区分における特別収支差額は4,828万円の収入超過となっています。

これらを総じて、事業活動収入は36億1,305万円となり、事業活動支出は37億2,849万円となっています

なお、平成29年3月末現在の運転資金(現金預金及び有価証券)は、29億3,173万円であり、前年度末より1億4,174万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、9億7,510万円であり、学校法人会計基準に基づき、当期末退職給与引当金計上額の概ね100%を積み立てた金額となっております。「減価償却引当特定資産」は、14億1,425万円となり、前年度末より5万円増加しました。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して1億6,130万円増加しています。

※ 単位万円以下は四捨五入して表記

事業活動収支計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,397,134	2,387,782	9,352
手数料	76,153	77,151	△ 998
寄付金	7,500	10,000	△ 2,500
経常費等補助金	888,235	888,721	△ 486
付随事業収入	49,857	51,395	△ 1,538
雑収入	133,462	135,956	△ 2,494
教育活動収入計	3,552,341	3,551,005	1,336
科目	予算	決算	差異
人件費	2,206,622	2,205,963	659
教育研究経費	1,199,327	1,162,243	37,084
管理経費	360,350	345,409	14,941
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	3,766,299	3,713,615	52,684
教育活動収支差額	△ 213,958	△ 162,610	△ 51,348
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	6,400	6,464	△ 64
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	6,400	6,464	△ 64
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	7,568	7,568	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	7,568	7,568	0
教育活動外収支差額	△ 1,168	△ 1,104	△ 64
特別収支差額	△ 215,126	△ 163,714	△ 51,412
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	52,151	55,583	△ 3,432
特別収入計	52,151	55,583	△ 3,432
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	0	7,308	△ 7,308
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	7,308	△ 7,308
特別収支差額	52,151	48,275	3,876
[予備費]	10,000		10,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 172,975	△ 115,439	△ 57,536
基本金組入額合計	△ 146,816	△ 133,575	△ 13,241
当年度収支差額	△ 319,791	△ 249,014	△ 70,777
前年度繰越収支差額	△ 5,542,607	△ 5,542,607	0
基本金取崩額	0	126,660	△ 126,660
翌年度繰越収支差額	△ 5,862,398	△ 5,664,961	△ 197,437

経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育活動の収支。

経常的な収支のうち、財務活動に伴う収支。

教育活動及び財務活動をあわせた経常的な収支。

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

経常収支及び特別収支をあわせた当該年度の収支。(旧会計基準における帰属収支差額)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額

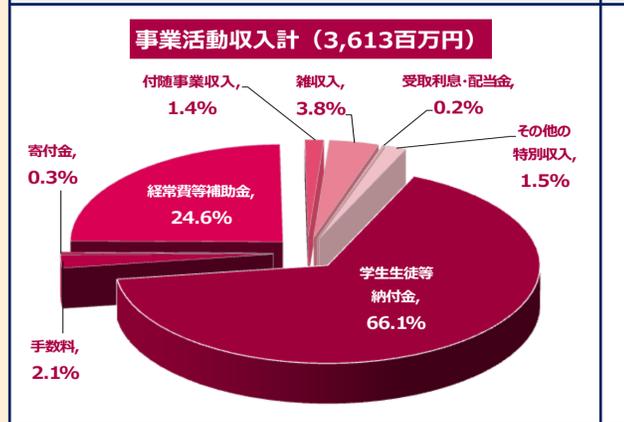
学校法人に帰属する収入(旧会計基準における帰属収入)

人件費、経費、借入金利息等の支出(旧会計基準における消費支出)

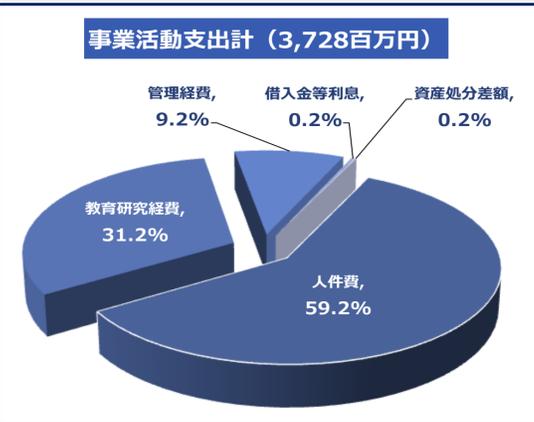
(参考)

事業活動収入計	3,610,892	3,613,052	△ 2,160
事業活動支出計	3,783,867	3,728,491	55,376

事業活動収入に対する各費目の占める割合



事業活動支出に対する各費目の占める割合



計算書類について

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の期末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動ごとの資金の流れを明らかにし、経営判断に資する財務情報を提供するものです。活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度(様式)ではないため、予算書の作成は求められていません。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動(教育活動収支)と財務活動で生じる利息等(教育活動外収支)、資産売却等の臨時的収支(特別収支)に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産(基本金及び収支差額)の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

貸借対照表関係財務比率 (旧会計基準)

No.	比率	算式	H24	H25	H26	評価
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	87.5%	85.2%	85.3%	▼
2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	12.5%	14.8%	14.7%	△
3	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	6.9%	9.8%	9.2%	▼
4	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	4.9%	3.2%	3.2%	▼
5	自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	88.2%	87.0%	87.6%	△
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	△ 25.7%	△ 26.2%	△ 27.3%	△
7	固定比率	固定資産 / 自己資金	99.2%	97.8%	97.4%	▼
8	固定長期適合率	固定資産 / (自己資金 + 固定負債)	92.0%	88.0%	88.2%	▼
9	流動比率	流動資産 / 流動負債	255.7%	465.8%	453.1%	△
10	総負債比率	総負債 / 総資産	11.8%	13.0%	12.4%	▼
11	負債比率	総負債 / 自己資金	13.4%	14.9%	14.2%	▼
12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	548.1%	683.3%	759.5%	△

消費収支計算書関係財務比率 (旧会計基準)

No.	比率	算式	H24	H25	H26	評価
1	人件費比率	人件費 / 帰属収入	60.4%	58.1%	58.1%	▼
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	98.5%	93.5%	92.2%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	28.3%	28.7%	29.1%	△
4	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	10.0%	11.8%	9.6%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	0.2%	0.2%	0.2%	▼
6	消費支出比率	消費支出 / 帰属収入	99.1%	105.7%	97.3%	▼
7	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	113.4%	107.5%	107.2%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	61.3%	62.1%	63.0%	—
9	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	0.4%	0.3%	0.6%	△
10	補助金比率	補助金 / 帰属収入	25.1%	24.7%	26.4%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	12.7%	1.7%	9.3%	△
12	減価償却費比率	減価償却費 / 消費支出	11.0%	10.0%	9.8%	—

(注) ① 財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

【△：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない】
(私学事業団：今日の私学財政参照)

- ② 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明
- 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 - 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額
 - 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 - 外部資産 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

(注) 学校法人会計基準改正に対応した新たな財務比率等について
学校法人会計基準改正に伴い、財務比率も新基準に対応したものに更新されております。
貸借対照表関係比率及び事業活動収支計算書関係比率の名称変更や算出方法の変更に加え、新たに活動区分資金収支計算書関係比率が設けられました。

企業会計と学校法人会計の違い

企業会計では、会計によって収益と費用を正しくとらえて営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とするとはできません。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はできず、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上ことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類等を作成することになっています。

貸借対照表関係財務比率 (新会計基準)

No.	比率	算式	H27	H28	評価
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	85.8%	85.2%	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	72.6%	71.8%	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	11.9%	12.1%	△
4	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	14.2%	14.8%	△
5	固定負債構成比率	固定負債 / 総負債 + 純資産	8.7%	8.3%	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 / 総負債 + 純資産	3.6%	4.0%	▼
7	内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 / 総資産	72.8%	77.7%	△
8	運用資産余裕比率	運用資産 - 外部負債 / 経常支出	113.6%	121.4%	△
9	純資産構成比率	純資産 / 総負債 + 純資産	87.7%	87.7%	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債 + 純資産	△ 27.9%	△ 28.7%	△
11	固定比率	固定資産 / 純資産	97.9%	97.1%	▼
12	固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	89.0%	88.7%	▼
13	流動比率	流動資産 / 流動負債	392.2%	373.4%	△
14	総負債比率	総負債 / 総資産	12.3%	12.3%	▼
15	負債比率	総負債 / 純資産	14.0%	14.0%	▼
16	前受金保有率	現金預金 / 前受金	642.4%	598.9%	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当金 / 退職給与引当特定資産	100.0%	99.7%	△
18	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.8%	97.2%	△
19	減価償却比率	減価償却累計額 (図書を除く) / 運用資産	54.8%	56.4%	—
20	積立率	要積立額 / 要積立額	52.3%	52.3%	△

事業活動収支計算書関係比率 (新会計基準)

No.	比率	算式	H27	H28	評価
1	人件費比率	人件費 / 経常収入	63.8%	62.0%	▼
2	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	97.2%	92.4%	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	31.5%	32.7%	△
4	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	9.6%	9.7%	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.3%	0.2%	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△ 3.2%	△ 3.2%	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動収入 - 基本金組入額 / 事業活動収入 - 基本金組入額	122.1%	107.2%	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	65.6%	67.1%	—
9	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.4%	1.8%	△
10	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	25.1%	24.6%	△
11	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	15.5%	3.7%	△
12	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	8.6%	7.8%	—
13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△ 5.2%	△ 4.6%	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	△ 5.4%	△ 4.6%	△

(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計
「経常支出」= 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率 (新会計基準)

No.	比率	算式	H27	H28	評価
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	3.3%	6.2%	△

(注) 教育活動資金収支差額 = 教育活動資金収入計 - 教育活動資金支出計 + 教育活動調整勘定

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	資産の部			負債の部			
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	
固定資産	16,825,873	17,061,953	△ 236,080	固定負債	1,647,152	1,729,977	△ 82,825
●有形固定資産	14,183,695	14,439,208	△ 255,513	●長期借入金	668,850	774,390	△ 105,540
●土地	5,270,389	5,270,389	0	●退職給与引当金	978,302	955,587	22,715
●建物	6,240,385	6,442,703	△ 202,318	●流動負債	783,083	719,651	63,432
●構築物	479,790	504,175	△ 24,385	●短期借入金	105,540	105,540	0
●教育研究用機器備品	332,678	364,131	△ 31,453	●短期未払金	30,965	47,076	△ 16,111
●管理用機器備品	32,828	37,243	△ 4,415	●前受金	456,099	403,179	52,920
●図書	1,815,486	1,808,853	6,633	●修学・研修旅行費預り金	79,489	70,191	9,298
●車両	12,139	11,714	425	●預り金	110,990	93,665	17,325
●特定資産	2,389,349	2,369,785	19,564	●負債の部合計	2,430,235	2,449,628	△ 19,393
●退職給与引当特定資産	975,098	955,587	19,511	純資産の部			
●減価償却引当特定資産	1,414,251	1,414,198	53	科目	H28	H27	増減
●その他の固定資産	252,829	252,960	△ 131	●基本金	22,984,592	22,977,677	6,915
●電話加入権	3,202	3,202	0	●第1号基本金	22,713,592	22,580,677	132,915
●敷金	14,640	14,640	0	●第4号基本金	271,000	397,000	△ 126,000
●有価証券	200,000	200,000	0	●繰越収支差額	△ 5,664,961	△ 5,542,607	△ 122,354
●長期貸付金	172	303	△ 131	●翌年度繰越収支差額	△ 5,664,961	△ 5,542,607	△ 122,354
●預託金	34,815	34,815	0	●純資産の部合計	17,319,631	17,435,070	△ 115,439
●流動資産	2,923,994	2,822,745	101,249	負債及び純資産の部合計	19,749,866	19,884,698	△ 134,832
●現金預金	2,731,735	2,589,993	141,742				
●未収入金	97,593	156,590	△ 58,997				
●貯蔵品	72	105	△ 33				
●短期貸付金	666	686	△ 20				
●修学・研修旅行費預り資産	79,192	69,972	9,220				
●前払金	2,937	3,444	△ 507				
●仮払金	11,799	1,955	9,844				
●資産の部合計	19,749,867	19,884,698	△ 134,831				

【【有価証券】】 国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的(短期的)な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

【【現金預金】】 現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越収支差額」に一致します。

【【借入金】】 長期借入金は、返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で「流動負債」に計上します。

【【預り金】】 給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の事業活動収入にならない、他に支払ったための一時的な金銭の受入額をいいます。

【【繰越収支差額】】 当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

事業活動収支計算書 (経年比較)

科目	H24	H25	H26	H27	H28
収入					
●学生生徒等納付金	2,444,772	2,484,090	2,403,123	2,323,418	2,387,782
●手数料	75,163	72,181	72,384	72,861	77,151
●寄付金	0	0	0	0	10,000
●教育研究経費補助金	974,599	948,652	894,604	876,486	888,721
●付随事業収入	98,036	89,709	70,102	58,503	51,395
●雑収入	341,830	293,888	153,127	193,348	135,956
●教育活動収入計	3,934,400	3,888,520	3,593,340	3,524,616	3,551,005
●人件費	2,407,249	2,323,553	2,216,725	2,258,650	2,205,963
●教育研究経費	1,129,012	1,147,901	1,110,517	1,116,463	1,162,243
●管理経費	398,418	471,222	365,943	340,285	345,409
●徴収不能額等	3,836	0	0	0	0
●教育活動支出計	3,938,515	3,942,676	3,693,185	3,715,398	3,713,615
●教育活動収支差額	△ 4,115	△ 54,156	△ 99,845	△ 190,782	△ 162,610
●受取利息・配当金	12,594	29,224	34,012	15,764	6,464
●その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
●教育活動外収入計	12,594	29,224	34,012	15,764	6,464
●借入金等利息	8,387	9,837	8,577	8,893	7,568
●徴収不能額等	0	0	294	294	0
●その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
●教育活動外支出計	8,387	9,837	8,871	9,187	7,568
●教育活動外収支差額	4,207	19,387	25,141	6,577	△ 1,104
●経常収支差額	92	△ 34,769	△ 74,704	△ 184,205	△ 163,714
●資産売却差額	0	27,075	52,590	31,410	0
●その他の特別収入	40,165	53,856	132,530	42,332	55,583
●特別収入計	40,165	80,931	185,120	73,742	55,583
●資産処分差額	3,916	275,678	5,645	5,474	7,308
●その他の特別支出	0	0	0	0	0
●特別支出計	3,916	275,678	5,645	5,474	7,308
●特別収支差額	36,249	△ 194,747	179,475	68,268	48,275
●基本金組入前当年度収支差額	36,341	△ 229,516	104,771	△ 115,937	△ 115,439
●基本金組入額合計	△ 504,433	△ 66,156	△ 353,504	△ 559,025	△ 133,575
●当年度収支差額	△ 468,092	△ 295,672	△ 248,733	△ 674,962	△ 249,014
●前年度繰越収支差額	△ 4,683,828	△ 5,151,172	△ 5,251,818	△ 5,479,359	△ 5,542,607
●基本金取崩額	748	195,026	21,193	611,714	126,660
●翌年度繰越収支差額	△ 5,151,172	△ 5,251,818	△ 5,479,358	△ 5,542,607	△ 5,664,961
●(参考)					
●事業活動収入計	3,987,159	3,998,675	3,812,472	3,614,122	3,613,052
●事業活動支出計	3,950,818	4,228,191	3,707,701	3,730,059	3,728,491

(注) 平成26年度以前の数値については、旧会計基準を新会計基準に読み替えて表示しています。

